



人民元改革と米中貿易摩擦

(株)三菱総合研究所
永野 護

◆人民元2.1%切り上げの背景

中国人民銀行は、去る7月21日現地時間午後7時より、自国通貨を1ドル8.11人民元へ切り上げを公表した。人民元切り上げは、2003年ごろより米国を中心とする先進諸国が、中国に対し要求してきたが、今回、初めて中国がこの要求に応える形となった。一方、今回の人民元切り上げ措置では、切り上げ幅よりも、中国が通貨バスケット制という通貨制度へ移行したことを重視する見方もある。これは通貨バスケット制と呼ばれる通貨制度が、東アジアの将来の通貨制度として望ましいという議論が数年前から行われてきたためである。

人民元は、1994年以降、1ドル＝約8.277人民元の事実上の固定相場制度が採用されてきた。この1994年の人民元切り下げにより、中国の先進国向け輸出は、緩やかな拡大を続け、2001年の中国のWTO（世界貿易機関）加盟により、中国と国際経済の相互依存関係は決定的に深まった。その影響は米国の貿易収支に表れており、2004年の中国の対米輸出は、1,966億ドルで、中国の輸出総額の20%を超えている。米国側からこの数値をみると、2004年の米国輸入の12.9%が中国からの輸入であり、93年には5.2%であったこの比率は最近10年間で大きく上昇している。このため、人民元の割安な固定相場制度が、結果的に中国が米国へ失業を輸出しているとの批判へつながり、近年の国際会議の場では、人民元への切り上げ圧力要求が持続的に行われていた。

現在の米中関係は、1985年のプラザ合意、1995年の1ドル＝79円時代の日米関係と酷似しているといわれる。しかし、1985～95年の日米貿易摩擦と、現在の米中関係を取り巻く環境には相違点もあり、たとえば、当時の日本と現在の中国の対内投資の受け入れ姿勢の違いが象徴的である。1985～95年には日本企業の大株主となっている米国企業、また日本国内で手広く事業展開を行う米国企業はほとんどみられなかったため、米国政府はきわめて強硬な円高圧力をかけることとなった。しかし、いまの中国では多くの米国企業が事業活動を行っているため、人民元切り上げが本当に米国企業全体にとってメリットがあるのかどうか懐疑的な見方もある。

◆北京オリンピックと人民元改革

中国では2008年に北京オリンピックが開催される。日本政府は、東京オリンピックが開催された1964年に、

円の交換性に関して大幅な規制緩和を実施し、諸外国の選手、観客、企業に外国為替面で多大な利便性を提供した。人民元は現在、東京オリンピック前の日本円と同様、海外での交換性に強い規制があり、この規制が逆に中国に固定相場制度の維持を可能とさせていた面がある。日本がたどった道と同様、為替市場では、巨額の資金が海外との間でやりとりされるオリンピックを契機に、こうした規制が緩和される可能性が高いとみられている。しかし、海外との資金のやり取りに関する規制を緩和することは、逆に固定相場制度の維持をむずかしくし、2008年前後には再び、より大きな変動を認める制度へ変更する可能性もある。

今回の8.11人民元／ドルへの切り上げが与える中国、日本、米国経済への影響は、さほど大きくないと見込まれる。三菱総合研究所の試算では、まず中国経済への影響は、為替切り上げが輸出価格上昇を通じて、経常収支の黒字を減少させるが、その影響は対GDP比▲0.1%に留まる。輸出の減少により国内投資も減少するが、実質経済成長率への影響は▲0.06%に留まり、実体経済面への影響はきわめて軽微と考えられる。また日本、米国経済への影響も同様であり、長期的に円レートへの影響が実体経済を反映したものに留まれば、日本経済に与える影響、米中貿易不均衡は正に与える影響もともに小さなものとなる。

◆東アジア共同体と中国・日本

今回の人民元切り上げがもつもう一つの重要な含意は、中国が通貨バスケット制を導入したことにある。通貨バスケット制は、自由に変動する変動相場制度と、一定の水準を保つ固定相場制度との間の中間的的制度として位置づけられている。欧州が1992年に欧州共同体を発足させ、1999年にユーロを導入するまでの過程において採用された通貨制度である。欧州の経験では、まず参加国が1979年に通貨バスケット制を導入することで1992年の経済統合への道筋を作った。東アジアにおいても、東アジア共同体構想が次第に現実味をおびており、中国の通貨バスケット制採用は将来の経済同盟の引き金になるのではないかとの見方もある。

中国の人民元切り上げ発表と同じ日の7月21日に、マレーシアもそれまでの固定相場制度から通貨バスケット制へ移行することを発表している。シンガポールも現在、通貨バスケット制を採用しており、今後、他のASEAN諸国が追随する可能性は十分にある。将来は、東アジアで同じ通貨バスケット制を採用する国々の間で、バスケットの構成比や変動幅について話し合いがもたれ、それと同時に通貨政策だけでなく、通商政策・経済政策面で将来の経済統合への道筋に関する議論がなされる可能性もある。